

結婚・出産が退職のきっかけに

共働きの世帯は増えていますが、女性の中には学校を卒業して就職した後、結婚・出産が退職のきっかけになる方がいます（図3）。

産後も就業する方は3人に1人

出産を迎える女性には、一時的に休暇（産休）が必要です。出産前に就職していた女性のうち、半年後に就職している方は3人に1人となっています（図4）。

また、職場に育児休暇制度があっても実際に男性が取得することはまだ少なく、特に乳児期の育児については、女性が主となっているのが現状です。

すべての方が産後の就職や共働きを望んでいるとは限りませんが、「女性も働き続けるのが良い」と思う方が増えている中で、男女の「働き方」について、皆さんで考えてみませんか。

図3 女性の「働き方」  
(市内事業所を対象に行った調査)

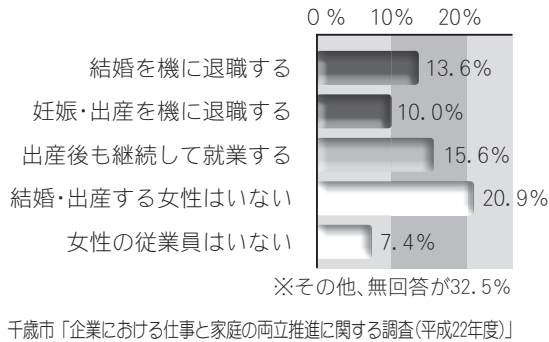
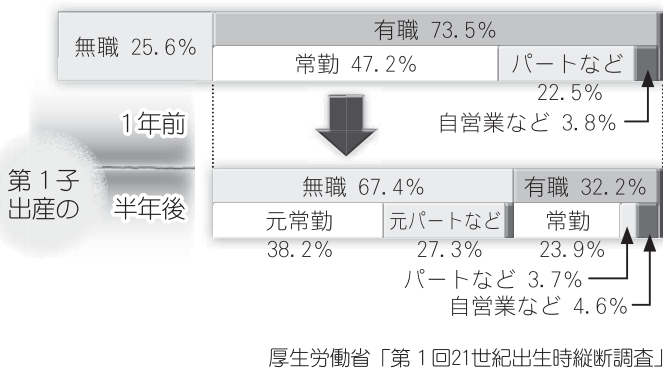


図4 出産した女性の就業の変化(日本全体で)



国際比較② ジェンダーギャップ指数ランキング

世界経済フォーラム「男女格差報告2010」

順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	アイスランド	0.8496	19	米国	0.7411
2	ノルウェー	0.8404	61	中国	0.6881
3	フィンランド	0.8260	94	日本	0.6524

部門別の日本の順位 世界134か国中

経済(労働人口、賃金、管理・専門職)	101位	教育(識字率、就学率)	82位
政治(議員・官僚)	101位	健康(平均寿命、出生児)	1位

国際比較① 年齢階級別の労働力率

総務省「労働力調査【詳細】集計」、ILO「LABORSTA」

年齢(歳)	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39
	40~44	45~49	50~54	55~59	60~65
日本	16.2%	69.7%	76.1%	65.1%	64.9%
	71.1%	75.5%	71.6%	61.6%	43.6%
米国	40.2%	70.0%	75.9%	74.4%	75.2%
	77.1%	77.2%	74.8%	67.7%	48.7%
スウェーデン	38.1%	69.7%	82.4%	87.8%	89.9%
	89.7%	88.7%	86.5%	80.7%	58.6%

世界の中で「先進国」といわれている日本、男女共同参画では…

ジェンダーギャップ指数は、経済・政治・教育・健康とその合計で順位づけされています。日本は平均寿命が長い健康の部では1位ですが、経済・政治・教育の部門では低い順位で、まだまだ社会的な男女間格差が大きいと言えます。

ジェンダーギャップとは

生まれながらの性差ではなく「男だから、女だから」など文化的・社会的につくられた性差のことです。この指数は社会的な男女間格差を表しています。

労働力率は、通学する方が多い10歳代や高齢で退職した方の多い60歳代では低くなっています。日本は欧米の国と比較して30歳代の女性の労働力率が低くなっており、結婚や出産を機に退職する方の比率が高いことを示しています。

労働力率とは

15歳以上の方のうち就業している方と求職中の方などを合わせて「労働力人口」といいます。労働力率は15歳以上の人口に占める労働力人口のことです。